

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社パピレス
【英訳名】	PAPYLESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 康子
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
【電話番号】	03-3590-9460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
【電話番号】	03-3590-9460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 累計期間	第19期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,715,412	3,297,630	5,578,046
経常利益 (千円)	186,532	331,009	497,749
四半期(当期)純利益 (千円)	117,327	206,701	313,088
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	414,462	414,462	414,462
発行済株式総数 (株)	1,290,860	1,290,860	1,290,860
純資産額 (千円)	1,982,464	2,415,995	2,221,874
総資産額 (千円)	3,161,104	3,869,754	3,501,841
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.70	82.23	126.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.44	81.59	124.92
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	62.7	62.4	63.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	283,372	307,538	550,681
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	823	50,659	6,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	12,426	43,640
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,266,083	1,942,748	1,590,466

回次	第19期 第2四半期 会計期間	第20期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.39	40.78

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、非連結子会社及び関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

4 当社は、平成25年9月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で、普通株式1株を2株に分割いたしました。

これに伴い、平成25年10月1日に行った株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は子会社及び関連会社がありませんので、財政状態及び経営成績の状況の分析並びに検討内容は、当社の財務諸表に基づいて分析した内容であります。また、当社の事業は電子書籍事業のみであり、事業所も本店のみとなっているため報告セグメントはありません。

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部の分析)

流動資産は、前事業年度末と比べて、397,839千円(12.4%)増加し、3,602,752千円となりました。

主な増減内容として、現金及び預金が418,674千円増加、売掛金が79,381千円増加、有価証券が100,237千円減少しております。

固定資産は、前事業年度末と比べて、29,927千円(10.1%)減少し、267,002千円となりました。

主な減少内容として、投資その他の資産が29,199千円減少しております。

なお、当第2四半期累計期間において、重要な設備の新設および除却はありません。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて367,912千円(10.5%)増加し、3,869,754千円となりました。

(負債の部の分析)

流動負債は、前事業年度末と比べて、173,791千円(13.6%)増加し、1,453,759千円となりました。

主な増加内容として、買掛金が96,585千円増加、未払金が66,680千円増加しております。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて173,791千円(13.6%)増加し、1,453,759千円となりました。

(純資産の部の分析)

純資産合計は、前事業年度末と比べて、194,120千円(8.7%)増加し、2,415,995千円となりました。

主な増加内容として、四半期純利益206,701千円の獲得を計上しております。

この結果、自己資本比率は62.4%(前事業年度末は63.4%)となりました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、景気が回復傾向を見せています。輸出に持ち直しの動きがみられ、生産は緩やかに増加しています。企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費も持ち直し傾向にあります。しかしながら、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

通信端末の市場環境は、IDC Japan株式会社の調査によれば、平成25年4月～6月の国内携帯電話出荷台数が、844万台(前年同期比7.1%増)と、プラス成長となっています。スマートフォン出荷台数が伸びており、653万台(前年同期比26.8%増)と拡大しています。

電子書籍の市場環境は、株式会社インプレスビジネスメディア『電子書籍ビジネス調査報告書2013』によれば、平成24年度は729億円(前年度比15.9%増)と推計されています。また、これまで電子書籍市場の中心を担ってきた、携帯向け電子書籍市場は、351億円(前年度比26.9%減)と推計されていますが、新たなプラットフォーム(スマートフォンやタブレット端末等)向け電子書籍市場は、368億円(前年度比228.6%増)と、携帯向け電子書籍市場の落ち込みを上回るほど急速に拡大していると推計されています。同報告書では、平成25年度以降は、新たなプラットフォーム向け電子書籍市場が市場の中心となり、平成29年度の市場規模は、平成24年度の約3.3倍の2,390億円程度になると予測されています。

当社を取り巻く事業環境は、大手企業の参入をきっかけとして、競争が激化しています。この結果、掲載コンテンツの需要が増加し、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コスト上昇のリスクが高まっています。また、集客を強化するための広告宣伝や販促コストも増加傾向となっています。

このような環境の中で、当社は、顧客第一主義のもと、サービスの向上と差別化によって、売上高を伸ばすとともに、収益体質の改善に努めています。

売上原価については、コンテンツホルダーへのきめ細かな営業活動によって、これまでの仕入コストの比率を維持し、その上昇リスクを抑制しています。

また、販売費及び一般管理費については、広告宣伝や販促のコストは増加したものの、継続的な内容の見直しを行い、その効率化を進めています。代金回収手数料率の低い決済利用の増加も収益体質の改善に寄与しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は3,297,630千円（前年同期比21.4%増）、営業利益は320,109千円（前年同期比73.7%増）、経常利益は331,009千円（前年同期比77.5%増）、四半期純利益は206,701千円（前年同期比76.2%増）となりました。

以下、事業の業績を示すと次のとおりであります。

< 電子書籍事業 >

本店による電子書籍販売

当第2四半期累計期間においても、引き続き3P（プロモーション・プレイス・プロダクト）戦略による販売拡大を図りました。プロモーション戦略とは、広告やポイント付与等を用いた集客施策を指し、プレイス戦略とは、サイト改良やサイトを利用する上での、サービス内容改良等によるユーザー利便性の向上施策を指し、プロダクト戦略とは、掲載冊数拡充などのコンテンツ施策を指します。

プロモーション戦略としては、効果の高い広告の選定やポイント付与施策等、購買に結びつく集客に注力しました。また、Twitter、Facebookを活用してのPR企画も継続して行っています。

プレイス戦略としては、「電子貸本Renta!」のサイト改良、ビューア及びアプリの改良を実施し、ユーザーがより使いやすいサイト構築、電子書籍を閲覧しやすい仕組みづくりを目指しました。また、販路拡大のため、中国繁体字版「電子貸本Renta!」も開始しています。

プロダクト戦略としては、コミック、小説・ノンフィクション、ビジネス書、趣味実用書等、幅広いジャンルの書籍を入荷しました。株式会社スクウェア・エニックスのコミックの配信開始、当社が独自開発したデジタルならではの動きを付加したコンテンツである「ReComic」の提供なども行っています。また、電子書籍作品投稿サイト「upppi」において、オリジナルコンテンツの開拓を進めています。

なお、平成25年9月末現在における掲載冊数は192,548冊（コミック70,417冊、小説・ノンフィクション66,323冊、写真集34,090冊、その他21,718冊）、当第2四半期累計期間における販売冊数は13,435,747冊（コミック12,306,273冊、小説・ノンフィクション835,620冊、写真集49,957冊、その他243,897冊）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における本店による電子書籍販売の売上高は3,185,791千円（前年同期比18.8%増）となりました。

提携店を通じた電子書籍販売

ヤフー株式会社、Amazon社等のポータルサイトやECサイトとの提携による、電子書籍委託販売や取次販売を行っております。また、中国、台湾、韓国等のアジア圏を中心とした海外サイトと提携し、海外への販売活動を行っています。

当第2四半期累計期間における提携店を通じた電子書籍販売の売上高は109,790千円（前年同期比260.6%増）となりました。

その他

その他、電子書籍の図書制作売上等を計上しております。

当第2四半期累計期間におけるその他の売上高は2,048千円（前年同期比53.1%減）となりました。

（注）「Twitter」は、Twitter, Inc.の商標です。

「Facebook」は、Facebook, Inc.の商標です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より352,281千円増加し、1,942,748千円となりました。当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動においては、主な資金増加要因として、税引前四半期純利益の獲得額331,009千円、仕入債務の増加額96,585千円、未払金の増加額66,680千円等がありました。これに対して主な資金減少要因として、売上債権の増加額79,381千円、法人税等の支払額125,739千円等がありました。

この結果、獲得した資金は307,538千円(前年同四半期は283,372千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動においては、主な資金増減要因として、定期預金の払戻による収入413,548千円及び定期預金の預入による支出500,601千円、有価証券の取得による支出100,000千円及び有価証券の売却及び償還による収入217,031千円等がありました。

この結果、獲得した資金は50,659千円(前年同四半期は823千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動においては、配当金の支払額12,426千円がありました。

この結果、使用した資金は12,426千円(前年同四半期は発生なし)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、15,491千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

(注)平成25年9月13日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は4,500,000株増加し、9,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,290,860	2,581,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,290,860	2,581,720	-	-

(注)平成25年9月13日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これに伴い、株式数は1,290,860株増加し、発行済株式総数は2,581,720株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	1,290,860	-	414,462	-	189,389

(注) 平成25年10月1日付で1株を2株に株式分割し、これに伴い、発行済株式総数が1,290,860株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
天谷 幹夫	東京都練馬区	428,463	33.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	117,500	9.10
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目3	80,000	6.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	55,100	4.26
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	36,200	2.80
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー)	35,000	2.71
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	25,300	1.95
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	20,000	1.54
山本 大助	大阪府大阪市北区	15,000	1.16
松井 康子	千葉県市川市	12,648	0.97
計	-	825,211	63.92

(注) 1 上記のほか、自己株式が34,044株あります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,255,900	12,559	-
単元未満株式	普通株式 960	-	-
発行済株式総数	1,290,860	-	-
総株主の議決権	-	12,559	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社パピレス	東京都豊島区東池袋 3丁目23番14号	34,000	-	34,000	2.63
計	-	34,000	-	34,000	2.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	仕入部門統括兼コン テンツ企画開発部 長	取締役	仕入部門統括兼コン テンツ企画部長	福井智樹	平成25年9月21 日

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,493	2,395,167
売掛金	794,128	873,509
有価証券	265,812	165,574
コンテンツ資産	1,044	1,393
その他	171,055	170,894
貸倒引当金	3,621	3,787
流動資産合計	3,204,912	3,602,752
固定資産		
有形固定資産	7,787	7,059
無形固定資産	234	234
投資その他の資産	288,908	259,708
固定資産合計	296,929	267,002
資産合計	3,501,841	3,869,754
負債の部		
流動負債		
買掛金	595,507	692,093
未払金	309,302	375,982
未払法人税等	128,711	129,603
賞与引当金	35,303	25,926
その他	211,142	230,153
流動負債合計	1,279,967	1,453,759
負債合計	1,279,967	1,453,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,462	414,462
資本剰余金	189,389	189,389
利益剰余金	1,688,322	1,882,455
自己株式	70,311	70,311
株主資本合計	2,221,862	2,415,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	-
評価・換算差額等合計	12	-
純資産合計	2,221,874	2,415,995
負債純資産合計	3,501,841	3,869,754

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,715,412	3,297,630
売上原価	1,124,972	1,352,467
売上総利益	1,590,440	1,945,163
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	891,363	1,029,241
代金回収手数料	256,178	280,283
貸倒引当金繰入額	3,798	3,787
賞与引当金繰入額	12,119	15,830
その他	242,712	295,911
販売費及び一般管理費合計	1,406,172	1,625,053
営業利益	184,267	320,109
営業外収益		
受取利息	2,954	2,584
退会者未使用課金収益	15,254	11,185
その他	-	0
営業外収益合計	18,209	13,769
営業外費用		
為替差損	15,944	2,868
営業外費用合計	15,944	2,868
経常利益	186,532	331,009
税引前四半期純利益	186,532	331,009
法人税、住民税及び事業税	69,747	126,744
法人税等調整額	542	2,436
法人税等合計	69,204	124,308
四半期純利益	117,327	206,701

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	186,532	331,009
減価償却費	1,227	727
貸倒引当金の増減額(は減少)	737	165
賞与引当金の増減額(は減少)	6,339	9,377
受取利息及び受取配当金	2,954	2,584
為替差損益(は益)	15,937	2,896
売上債権の増減額(は増加)	69,114	79,381
たな卸資産の増減額(は増加)	1,957	348
仕入債務の増減額(は減少)	51,595	96,585
未払金の増減額(は減少)	56,443	66,680
その他	1,480	23,778
小計	380,061	430,152
利息及び配当金の受取額	3,275	3,125
法人税等の支払額	99,964	125,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,372	307,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,601	500,601
定期預金の払戻による収入	600,000	413,548
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の売却及び償還による収入	37,606	217,031
投資有価証券の取得による支出	18,386	19
投資有価証券の売却による収入	-	20,699
その他	19,442	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	823	50,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	12,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	12,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,584	6,509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,964	352,281
現金及び現金同等物の期首残高	990,119	1,590,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,266,083	1,942,748

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

退会者未使用課金収益

ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントのうち、当第2四半期累計期間において失効した金額を「退会者未使用課金収益」として計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,751,517千円	2,395,167千円
有価証券勘定	282,958	165,574
小計	2,034,476	2,560,741
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	612,346	500,000
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	156,046	117,993
現金及び現金同等物	1,266,083	1,942,748

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原 資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,568	10	平成25年3月31 日	平成25年6月27 日	利益剰余 金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【セグメント情報】

当社は、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円70銭	82円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,327	206,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,327	206,701
普通株式の期中平均株式数(株)	2,459,832	2,513,632
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円44銭	81円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,516	19,642
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、平成25年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で、株式分割を行いました。

1 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的とするものであります。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 1,290,860株
 今回の分割により増加した株式数 : 1,290,860株
 株式分割後の発行済株式総数 : 2,581,720株
 株式分割後の発行可能株式総数 : 9,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成25年9月13日(金曜日)
 基準日 平成25年9月30日(月曜日)
 効力発生日 平成25年10月1日(火曜日)

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社パピレス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯崎 実生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パピレスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パピレスの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。